

鳥取市

鳥取市の鳥
「オオルリ」



防災、環境、高齢化、情報化に対応した

安全・安心な

まちづくりを！

災害に強いまちを！

災害対策拠点として重要な新庁舎の整備や学校などの避難所の耐震化、地域防災体制の強化

魅力と活力があるまちを！

新庁舎の整備等に伴う中心市街地のにぎわいづくりと新市域の地域生活拠点の再生、ITを活用した情報発信の強化による、市全体の魅力アップと活性化

人と環境にやさしいまちを！

本市の高齢化や広域化に対応して、新庁舎の窓口のワンストップサービス、バリアフリー化などによる利便性向上と、本市における省エネルギー・省資源化や自然エネルギーの活用による「エコタウン」の実現

新たなまちづくりと新庁舎建設の考え方について、市民の皆さんにお伝えします。

■お問い合わせ

鳥取市総務部庁舎整備局

〒680-8571 鳥取市尚徳町116番地（市役所本庁舎4階）

TEL 0857-20-3012 FAX 0857-20-3040

電子メール choshaseibi@city.tottori.lg.jp

※新庁舎建設に関するご意見は、郵送、ファクシミリまたは電子メールで上記窓口まで

ご意見をお寄せください！

新庁舎建設への意見、このチラシを読まれた感想などお寄せください。左に記載の問い合わせ、またはQRコードから





これまでの取り組みの経過

現本庁舎・第二庁舎が抱える緊急の課題

市庁舎の耐震対策については、平成7年の「阪神・淡路大震災」の発生、それに伴う「耐震改修促進法」の制定などを機に、市議会とともに検討を重ねてきました。

そして、市の耐震診断計画に基づき、平成20年に行った詳細な耐震診断において、**現本庁舎・第二庁舎ともに、「大規模な地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い」との結果が出たことから本格的な耐震対策の検討に入りました。**

平成20年、21年に実施した耐震診断結果

耐震診断結果	安全基準値		本庁舎	第二庁舎
	Is値	0.6以上	0.20	0.24
q値	1.0以上	0.66	0.80	

Is値：建築物の耐震診断結果により、建物の強度、形状、経年劣化の要因等から評価される建物の耐震性能を表すもの。

q値：建物が地震による水平方向の力に対して対応する強さ。

※東日本大震災の震度6弱の地震により使用不能となる被害を受けた郡山市役所本庁舎（昭和43年築）のIs値は0.28であり、同規模の地震が発生すれば鳥取市庁舎にも大きな被害が想定されます。

災害対策拠点としての庁舎の問題点

現本庁舎（昭和39年築）・第二庁舎（昭和43年築）は、古い耐震基準で建設されており、耐震診断結果によると災害対策拠点としては極めて弱い。

市民ニーズや時代に合わない機能

庁舎が7箇所に分散しており、公共交通の利便性が低く、ワンストップサービス・バリアフリーも不十分な状態である。
また、古い空調設備、低い断熱性などエネルギー消費量が多い。

市庁舎は新築すべきと市議会特別委員会が報告

平成21年3月25日 市議会「鳥取市庁舎等に関する調査特別委員会」の設置

平成22年9月17日 市議会「鳥取市庁舎等に関する調査特別委員会」の最終報告

最終報告の概要

- ①庁舎が分散しており市民サービスに支障がある。
- ②本庁舎、第二庁舎、駅南庁舎、福祉文化会館等の機能をまとめた新庁舎を建設するのが望ましい。
- ③合併特例債の活用により、財政的なメリットがある。

市民の意見、市議会の議決を踏まえ基本方針を市が決定

平成22年11月29日～ 市民アンケートの実施・分析（建設候補地、統合の範囲など）

平成22年12月17日～ 市議会「鳥取市庁舎建設に関する調査特別委員会」の設置・議論

平成23年 1月22日～ 市庁舎整備に関する地域説明会（全18会場、延べ543人参加）

平成23年 2月12日 市庁舎整備に関するフォーラム（約400人参加）

平成23年 3月23日 鳥取市議会議決（新庁舎建設を盛り込んだ第9次総合計画、予算）

平成23年 3月25日 「新庁舎建設に関する基本方針」の決定



今、新築することが、 市民にとって最良の選択です

耐震性・老朽化 緊急度の高い問題

新築

新築費用 約100億円
合併特例債活用で市の負担は3分の1
($100 \times 1/3 \approx 33$)

耐震改修 いずれ 新築

耐震改修費用 約28億円
合併特例債活用で市の負担は3分の1
($28 \times 1/3 \approx 9$)

耐震補強をしてもコンクリートの劣化は進むため、いずれ建替えが必要となります。
その時には合併特例債は使えないため、
新築費用約100億円が全額市の負担になります。

市民負担： 約33億円



市民負担： 約109億円

新築すれば、市民負担を先送りせず、負担を最小限にできる

新築を選択することで、次のような効果も見込めます。

- ①新庁舎の建設は、大きな公共投資であり経済効果が約164億円見込まれる。
- ②周辺に新たな民間投資を呼び込み、中心市街地のにぎわいの増加、地域経済の活性化、地域における雇用の拡大をもたらす。
- ③庁舎の分散が解消されることで、市民サービスの向上につながる。

最初に耐震改修を選択することには、その他にも、市民負担が増加する要素があります。

- ①現本庁舎・第二庁舎は建物が古く、配管など更新性に配慮された設計となっていないため、長期修繕費用が多く見込まれる。
- ②省エネルギー化されていないため、環境配慮の行き届いた近年の建築物と比較し、光熱費が多く見込まれる。

耐用年数について

日本建築学会の建築標準工事仕様書による設計時のコンクリート強度から求めた計画供用期間は65年とされており、昭和39年建築の現本庁舎は、おおむね20年後には建替えが想定されます。

参考：鳥取市内における建替えの例

施設名	旧建物 建築年①	新築年②	使用期間 ②-①
鳥取商工会議所	昭和33年	平成20年	約50年間
JA会館	昭和35年	平成23年	約51年間

※合併特例債は、事業費の95%に活用でき、借入金返済額の7割を国が支援してくれる制度で、市町村合併後10年間（鳥取市は平成26年度まで）活用できます。この制度の活用により、市の実質負担は約3分の1となります。
※上記の試算には、維持管理費、借入金に対する利息を考慮していません。

実現します！その1 東日本大震災の教訓を生かし、災害対策本部にふさわしい新庁舎を建設します！

①災害に強い庁舎の必要性

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの庁舎が被災し、災害対策の実施に支障をきたすという事態も起こっています。

震災等の災害時には、庁舎が市民のための災害対策拠点としての機能を維持することは当然として、市民のために行政サービスも継続する必要があるため、災害に強く、市民の安全安心を守る拠点として真に機能する新庁舎の早急な整備が必要です。

②新たな耐震対策、耐震化の推進

市庁舎の耐震対策に加え、既に策定している市有建築物耐震診断計画を見直し、新たな耐震化推進計画をまとめて、第9次総合計画の期間中に耐震化の推進を図ります。

小学校、中学校のみならず、防災拠点となる総合支所、避難所に指定されている公民館、体育館、保育園、児童館などの施設も含めて、できるだけ前倒しで実施するという実施計画を本年度中に策定します。

③地域防災体制の強化

地域防災計画の全体的な見直しをはじめ、災害時の物資の集積や供給拠点の整備、ボランティアの受入体制の整備、緊急輸送路の確保、津波情報を含んだ防災マップの作製などに取り組みます。



東日本大震災での炊き出しの様子（石巻市）

「リスク分散」
皆さんとともに考えています

庁舎は統合せず、リスク分散すべきとの意見がありますが、鳥取市では、駅南庁舎・下水道庁舎は庁舎として存続する方針としており、リスク分散と利便性の向上の両方をめざしています。

新庁舎には約1000台/日の来庁車両が見込まれますが、鳥取駅周辺の幹線道路の交通量は減少しており、交通渋滞は特に問題にならないと考えています。

また、候補地の比較検討では、防災性も重要な視点としており、皆さんの意見も伺いながら適切に判断していきます。

多くの自治体が耐震性の高い庁舎を建設

市町村合併した多くの自治体で、合併特例債などを活用した耐震性の高い庁舎の建設が進められています



平成21年2月16日に開庁した
出雲市の新庁舎

市	合併した年	庁舎 建築年①	新庁舎の完成年 (予定年)②	使用期間 ②-①
島根県出雲市	平成17年	昭和33年	平成21年2月	約51年間
長崎県諫早市	平成17年	昭和35年	平成21年11月	約49年間
山梨県甲府市	平成18年	昭和36年	(平成25年)	約52年間
鳥取市	平成16年	昭和39年	(平成26年)	約50年間
大分県佐伯市	平成17年	昭和39年	(平成26年)	約50年間
長野県安曇野市	平成17年	昭和42年	(平成27年)	約48年間
新潟県長岡市	平成17年	昭和52年	(平成24年)	約35年間

実現します！その2

市民の利便性向上とまちの魅力アップを図る新庁舎を鳥取駅周辺に建設します！

①鳥取駅周辺再生が必要

高速道路整備の促進により、かつて25万人と言われた商圏人口は10年後には35万人規模まで達します。鳥取市には成長・発展の大きな可能性があり、鳥取駅周辺が魅力あふれ躍動する都市に生まれ変わることは、鳥取市全体の将来にとっても非常に重要です。

鳥取駅周辺に新庁舎を建設することで、多くの人が大変便利になり、まちの魅力アップにもつながります。

②新庁舎建設は最大チャンス

有利な財源である合併特例債を活用して、新庁舎を駅周辺に建設し、鳥取市の新たなまちづくりの起爆剤として、さらなるまちの魅力アップを行います。

③地元発注による経済効果

新庁舎建設費を約100億円とした場合、経済波及効果は約164億円が見込まれます。新庁舎の建設とそれに伴い周辺に新たに呼び込まれる民間投資については、可能な限り地元発注を図り、鳥取市経済の活性化、雇用の確保を実現します。

こうした内需の拡大は、東日本大震災により弱っている日本経済全体の復興にもつながる重要な取り組みです。新庁舎の建設をできるだけ早く実施するべきと考えます。

④地域生活拠点の再生

各総合支所は地域振興・市民サービス・防災の拠点として存続させ、地域生活拠点としてその周辺の再生を図ります。

また、中心市街地と地域生活拠点を幹線公共交通網で結ぶ多極型のコンパクトなまちづくりを進めます。



鳥取自動車道 河原IC～鳥取IC間開通

「現本庁舎周辺の活性化」
皆さんとともに考えています

鳥取駅周辺に移転新築すると、若桜街道や智頭街道がさびれてしまうのではといった声を聞きます。

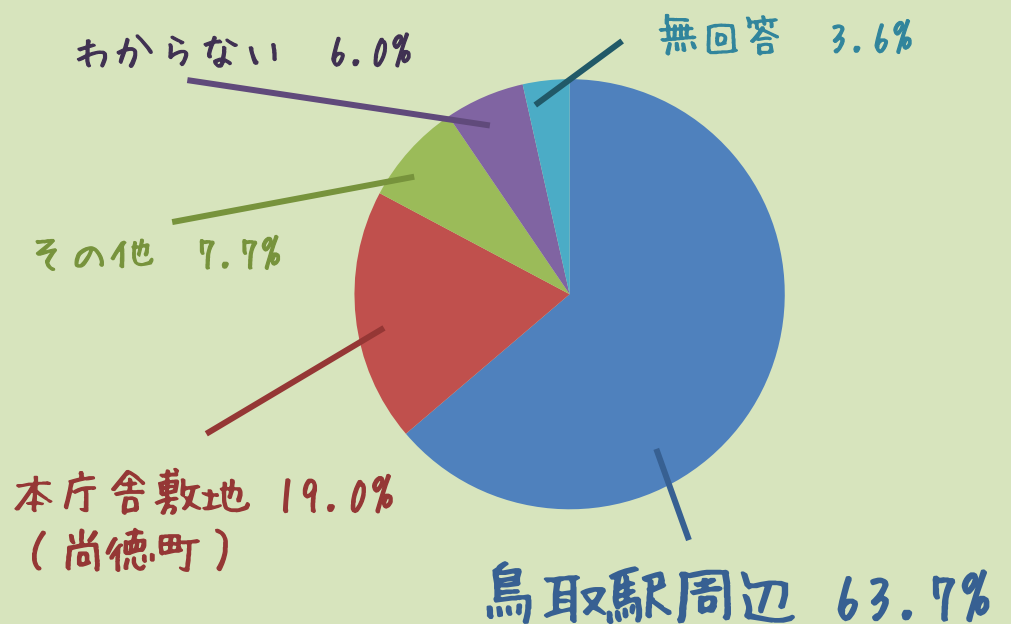
鳥取市では、2核2軸をまちづくりのビジョンとして「鳥取駅周辺地区」「鳥取城跡周辺地区」の両地区の活性化と、2つの核を結ぶ2軸のにぎわいづくりに取り組んでいます。鳥取城跡周辺は、片原駐車場やわらべ館のリニューアルにより新たな魅力が生まれています。また、現本庁舎・第二庁舎の敷地を有効活用して、この地域のさらなる活性化を図ります。

これからも皆さんとともに、まちの活性化を実現していきます。

庁舎の位置に関する市民の意識

あなたは新しい庁舎を建設するとすればどこが良いと思われますか？

	回答数 (人)	割合 (%)
鳥取駅周辺	1,116	63.7
本庁舎敷地 (尚徳町)	333	19.0
その他	135	7.7
わからない	105	6.0
無回答	62	3.6
合計	1,751	



市民アンケートの結果（平成22年12月実施）

実現します！その3 市民サービスの向上と市民活動の活性化を 図る新庁舎を建設します！

① 真のワンストップ サービスの実現

庁舎が7箇所に分散しているため、用事が複数の庁舎にまたがる場合、皆さんに移動をお願いするなどのご迷惑をおかけしてきました。これからは駅南庁舎、下水道庁舎、新庁舎の3庁舎体制となりますが、新庁舎において、全ての手続きを1箇所で済ませることができる、「ワンストップサービス」を本格的に実現します。また、バリアフリー化により、だれでもが利用しやすい新庁舎を実現します。

② 協働のまちづくりの推進

鳥取市は、協働のまちづくりを市政の重要な柱とし、市民と行政の協働の取り組みを推進しています。

新庁舎には、多目的スペースや市民交流スペースなどを設け、協働のまちづくりがさらに前進するための拠点機能を高めます。

③ 子育て、健康づくりの充実

市民の皆さんの健康を守る「中央保健センター」を駅南庁舎の1階に移転し、機能の充実と現在の駐車場不足の解消を同時に実現します。

また、2階にある中央図書館の一部を1階に拡充し、一層の機能向上とサービスの充実を実現します。



現在の中央保健センター
(健診時の待合の様子)

長岡駅周辺で建設が進められている
「長岡市庁舎」(平成24年春完成予定)



多目的ホールなど市民交流の場を備えており、新たな出会いが生まれてほしいという期待をこめて、「アオーレ長岡」と名付けられています。

「現庁舎の活用」

皆さんとともに考えています

まだ十分使える施設を不用にするのはもったいないとの意見を聞きますが、鳥取市は耐震性が確保されている駅南庁舎と下水道庁舎は引き続き庁舎として使用し、新しい庁舎とともに3庁舎体制で活用していきます。

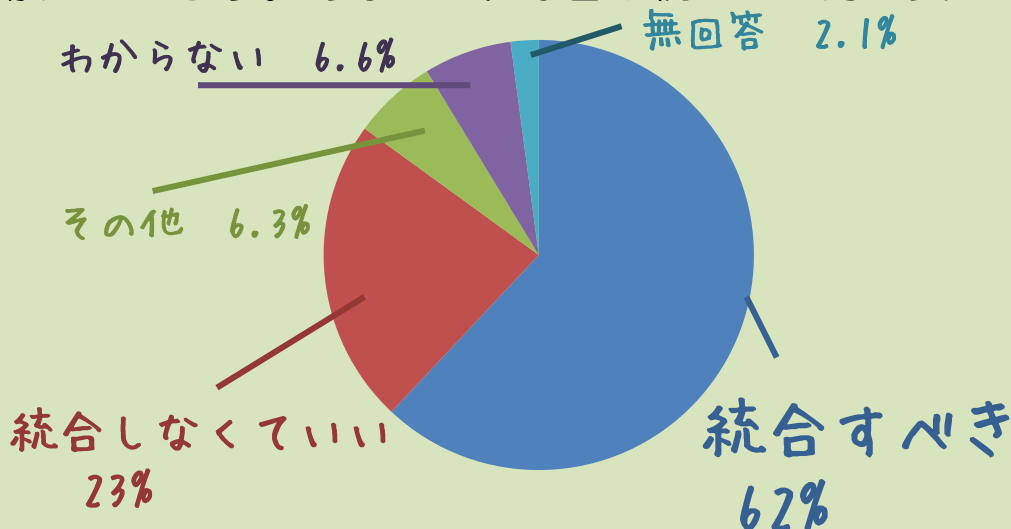
また、福祉文化会館やさざんか会館などは市の事務室として使われる部分が増えてきており、催しの会場や会議室としてなど使いづらいといった声もいただいています。

新たに生まれるスペースは、①行政サービスの充実や周辺地域の活性化を図るための有効活用と②新たな財源確保のための民間への譲渡・貸付の両面で、市民の皆さんの意見も参考にしながら検討していきます。

庁舎の統合範囲に関する市民の意識

現在、市役所の本庁機能は、7箇所に分散しています。あなたは、庁舎を統合した方が良いと思われますか？

	回答数 (人)	割合 (%)
統合すべき	1,085	62.0
統合しなくていい	403	23.0
その他	111	6.3
わからない	115	6.6
無回答	37	2.1
合計	1,751	



市民アンケートの結果(平成22年12月実施)

実現します！その4 省エネルギーや情報発信拠点の機能を持った市民が誇れる新庁舎を建設します！

①エコタウンの実現へ

鳥取市では、「地球温暖化対策実行計画」を策定し、自ら排出する温室効果ガスの削減を図るとともに、自然エネルギー導入促進事業を行うなど、二酸化炭素の排出量が少ないエコタウンの形成に向けた取り組みを強力に進めています。

環境に配慮した新庁舎の建設により、この取り組みをさらに前進させます。

②100年庁舎の実現

新庁舎は、「耐久性」「更新性」「メンテナンスの容易性」「永続性」の観点で適切なものとなるよう十分に配慮し、市民の誇りとして将来にわたり永く受け継がれていく100年庁舎を実現します。

③観光、物産の情報の発信

鳥取市は、今年の4月1日に「とっとり市」(インターネットショップ)を開設するなど、産業振興・物産振興を推進しています。

新庁舎には、観光・物産の情報発信拠点となる機能を設け、市民や鳥取市に訪れていただく皆さんに親しまれ愛される施設にします。

糸満市庁舎（平成14年3月完成）



太陽電池ルーバーによって、庁舎で使用する電力量の12%を発電すると同時に、冷房に必要なエネルギーを25%低減するという複合的な省エネルギー効果が得られています。



山陰海岸ジオパークの情報発信拠点
「鳥取砂丘ジオパークセンター」

「耐用年数の問題」 皆さんとともに考えています

耐震改修したらまだ50年使えるのではといった声を聞きますが、合併特例債を活用できる今なら、少ない負担で100年使える新庁舎を建てることができます。

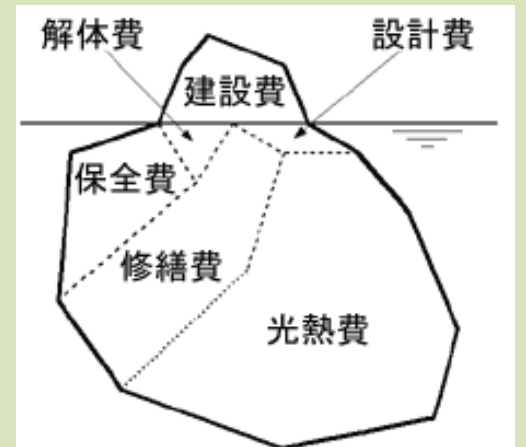
現本庁舎はすでに建築後46年以上経過していて、設備の老朽化が進んでいます。また、業務量の増加等で狭くなってきており、市民の皆さんと相談するスペースも十分にとれなくなっています。さらに近年当たり前になってきた環境配慮技術もほとんど導入できておらず、そして導入する空間的な余裕もありません。

新庁舎を建設することで、皆さんの利便性の向上と将来の負担軽減を同時に実現したいと考えています。

ライフサイクルコスト（LCC）の低減に向けて

建築物の生涯を考えてみれば右図に示すように、建設費は氷山の一角でしかありません。LCC全体からすると、保全費・光熱費等の維持管理に要する費用が、非常に大きな割合を占めています。

省エネルギーによる光熱費の削減や統合による維持管理費の削減が、将来的な経費の低減につながり、大きな地球温暖化対策となります。



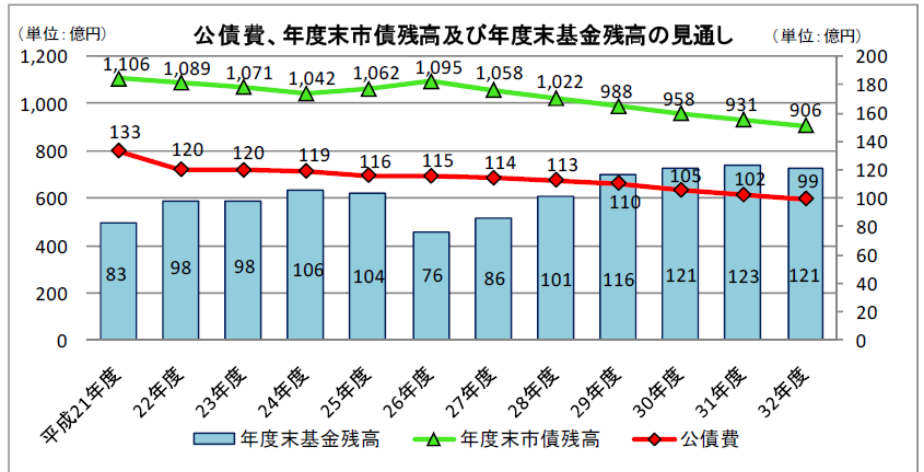
Q 庁舎を建てると市の借金がふえるのでは？

A 最小限の負担で大きな資産を手に入れ、借金総額は計画的に減らします。

- ・平成23年3月に策定した第9次総合計画では、新庁舎建設を含めて長期的な財政見通しを立てています。
- ・支出の抑制と収入の増強に努めており、借金総額は引き続き計画的に減らしていきます。

年度末市債残高の見通し〔一般会計〕
※第9次総合計画基本構想 5ページ 財政推計

平成22年度 1,089億円 → 平成32年度 906億円
183億円減



Q 小中学校など他の施設の耐震化は？

A すでに計画的に取り組んでおり、全ての施設の耐震対策を行います。

- ・小中学校については、平成20年度から耐震化事業に取り組んでおり、平成28年度までに全ての耐震対策を行う計画です。
- ・防災拠点となる総合支所、避難所に指定されている学校、公民館、体育館、保育園、児童館などの施設について、できるだけ早く耐震化を完了します。

鳥取市立小中学校施設の耐震化率

平成22年度 70% → 平成28年度 100%

【鳥取市立小中学校施設の耐震化の状況】

(平成23年4月1日現在)

種別	全棟数	今後改修の必要な棟数	耐震化率
小学校	149	38	74.5%
中学校	88	33	62.5%
全体	237	71	70.0%

Q 駐車場が不足している問題はどうか？

A 新庁舎には十分な駐車スペースを確保します。

- ・基礎調査結果を踏まえ、新庁舎には400台規模の駐車場を確保することを計画しています。
- ・鳥取駅南側に整備が計画されている公共駐車場も活用し、駅周辺の駐車ニーズにも対応します。

地域説明会にご参加ください！

基本方針の内容や建設候補地の比較検討状況を説明するとともに、意見交換を行う地域説明会を下記日程で開催します。多数のご参加をお待ちしています。

月日	時間及び会場
5/15 (日)	10:00 ~ 11:30 下水道庁舎
	14:00 ~ 15:30 鳥取環境大学
5/19 (木)	19:00 ~ 20:30 福祉文化会館
	19:00 ~ 20:30 気高町総合支所
5/21 (土)	10:00 ~ 11:30 大郷会館
	14:00 ~ 15:30 さざんか会館
	14:00 ~ 15:30 湖山西地区公民館
5/22 (日)	10:00 ~ 11:30 美穂地区公民館
	14:00 ~ 15:30 国府町中央公民館
	14:00 ~ 15:30 用瀬町民会館

新庁舎建設2候補地に関する意見募集

現在、新庁舎建設候補地の旧市立病院跡地と鳥取駅北口エリアの比較検討を進めており、5月23日(月)まで皆さんからのご意見を募集しています。住所・氏名・電話番号・意見の内容を記載のうえ、問い合わせ先までお願いします。

